

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
行政サービス実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
重要な債務負担行為	6
重要な後発事象	6
注記事項	7
附属明細書	
固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第77 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細	9
たな卸資産の明細	9
有価証券の明細	9
資本金及び資本剰余金の明細及び増減	10
目的積立金の取崩しの明細	10
運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	11
役員及び職員の給与費の明細	12
セグメント情報	13
長期借入金及び短期借入金の明細及び増減	14

貸借対照表

(平成15年3月31日)

(単位:円)

資産の部

流動資産

現金及び預金	36,415,479	
研究業務未収金	463,370,680	
未収金	12,537,597	
その他流動資産	<u>194,770</u>	
流動資産合計		512,518,526

固定資産

1 有形固定資産

建物	2,458,818,403	2,194,928,639
減価償却累計額	<u>263,889,764</u>	
構築物	466,013,098	394,360,437
減価償却累計額	<u>71,652,661</u>	
機械及び装置	241,671,874	232,940,986
減価償却累計額	<u>8,730,888</u>	
車両運搬具	28,767,784	21,454,500
減価償却累計額	<u>7,313,284</u>	
工具器具備品	2,062,669,659	1,208,645,543
減価償却累計額	<u>854,024,116</u>	
土地		<u>5,027,233,460</u>
有形固定資産合計		9,079,563,565

2 無形固定資産

ソフトウェア	25,086,296	
電話加入権	<u>5,274,360</u>	
無形固定資産合計		30,360,656

3 投資その他の資産

預託金	<u>900,000</u>	
投資その他の資産合計		900,000

固定資産合計

資産合計

9,110,824,221

9,623,342,747

負債の部

流動負債

運営費交付金債務	76,611,472	
未払金	443,514,992	
預り金	<u>1,559,858</u>	
流動負債合計		521,686,322

固定負債

資産見返負債		
固定資産見返運営費交付金	141,799,279	
固定資産見返物品受贈額	1,408,452,424	
長期借入金	<u>116,000,000</u>	

固定負債合計

負債合計

1,666,251,703

2,187,938,025

資本の部

資本金

政府出資金	7,599,961,710	
資本金合計		7,599,961,710

資本剰余金

贈与資本剰余金 - 政府承継	5,274,360	
損益外減価償却累計額(-)	301,162,342	
損益外固定資産除売却差額(-)	<u>3,451,210</u>	
資本剰余金合計		299,339,192

利益剰余金

積立金	117,593,404	
当期末処分利益	<u>17,188,800</u>	

(うち当期総利益 17,188,800)

利益剰余金合計

資本合計

負債資本合計

134,782,204

7,435,404,7229,623,342,747

損 益 計 算 書
(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
研究業務費			
人件費	886,248,473		
外部委託費	2,332,919,749		
支払リース料	64,908,757		
減価償却費	472,291,154		
保守・修繕費	141,591,413		
水道光熱費	70,031,276		
旅費交通費	102,136,166		
消耗品費	124,815,478		
備品費	38,824,220		
国返却予定機器費	109,340,040		
図書印刷費	70,624,037		
その他研究業務費	36,790,495	4,450,521,258	
一般管理費			
人件費	565,876,320		
外部委託費	47,560,667		
減価償却費	14,338,833		
保守・修繕費	17,832,087		
その他一般管理費	50,305,088	695,912,995	
経常費用合計			<u>5,146,434,253</u>
経常収益			
運営費交付金収益			1,781,673,780
事業収益			4,546,674
手数料収入	65,194		
その他事業収入	4,481,480		
受託収入			2,877,957,735
受託研究収入	2,876,544,623		
政府受託研究収入	2,844,503,723		
地方公共団体等受託研究収入	29,040,900		
その他受託研究収入	3,000,000		
その他受託収入	1,413,112		
固定資産見返負債戻入			486,629,987
固定資産見返運営費交付金戻入	12,321,659		
固定資産見返物品受贈額戻入	474,308,328		
財務収益			30,185
受取利息	30,185		
雑益			390,309
雑益	390,309		
経常収益合計			<u>5,151,228,670</u>
経常利益			4,794,417
臨時利益			12,394,383
消費税還付額	12,394,383		
当期純利益			17,188,800
目的積立金取崩額			-
当期総利益			<u>17,188,800</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	3,630,833,029
人件費支出	1,514,117,851
その他の業務支出	115,558,394
運営費交付金収入	1,928,082,000
受託収入	2,997,498,335
事業収入	4,420,233
その他の業務収入	424,627
消費税還付収入	<u>115,835,827</u>
小計	214,248,252
利息の受取額	<u>30,185</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	214,218,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	225,301,928
無形固定資産の取得による支出	787,500
その他の投資の取得による支出	<u>900,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	226,989,428
資金に係る換算差額	-
資金増減額	441,207,495
資金期首残高	<u>477,622,974</u>
資金期末残高	<u>36,415,479</u>

利益の処分に 関する書類

(平成16年3月10日)

(単位：円)

I	当期末処分利益			17,188,800
	当期総利益	17,188,800		
	前期繰越欠損金			
	利益処分数額			
	積立金	13,172,477		
	独立行政法人通則法第44条 第3項により国土交通大臣 の承認を受けようとする額			
	研究基盤整備積立金	4,016,323	<u>4,016,323</u>	<u>17,188,800</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		2,251,114,967
損益計算書上の費用		
研究業務費	4,450,521,258	
一般管理費	<u>695,912,995</u>	<u>5,146,434,253</u>
(控除)		
事業収益	4,546,674	
受託収入	2,877,957,735	
受取利息	30,185	
雑益	390,309	
消費税還付額	<u>12,394,383</u>	<u>2,895,319,286</u>
損益外減価償却等相当額		164,363,370
損益外減価償却相当額	163,582,785	
損益外固定資産除却相当額	<u>780,585</u>	
引当外退職手当増加見積額		42,915,053
機会費用		
国有財産の無償使用の機会費用	2,096,628	
政府出資等の機会費用	<u>51,642,708</u>	<u>53,739,336</u>
行政サービス実施コスト		<u>2,426,302,620</u>

1 重要な会計方針

- 1 運営費交付金収益の計上基準
費用進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	7年 ~ 50年
機械装置及び工具器具備品	2年 ~ 20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第77）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- 3 退職手当に係る引当金及び見積額の計上方法
職員の退職手当については財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上しておりません。
また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。
- 4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 国有財産無償使用の機会費用の計算方法
「建物の使用許可の使用料算定調書」昭和33年1月7日付け蔵管第1号使用料算定基準（平成14年度時点の算定基準）を参考に計算しております。
 - (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成15年3月末利回りを参考に0.7%で計算しております。
- 5 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 1,723,769,367円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金期末残高は貸借対照表における現預金残高と合致しております。

普通預金	36,415,479円
<u>資金期末残高</u>	<u>36,415,479円</u>

附属明細書

平成15年6月27日

独立行政法人北海道開発土木研究所

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第77特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	184,097,279	48,980,158	-	233,077,437	28,079,816	16,720,566	204,997,621
	構築物	95,476,092	7,935,306	-	103,411,398	14,972,103	8,361,451	88,439,295
	機械及び装置	787,500	-	-	787,500	59,052	50,616	728,448
	車両運搬具	27,010,042	1,757,742	-	28,767,784	7,313,284	3,384,843	21,454,500
	工具器具備品	2,019,108,437	43,561,222	-	2,062,669,659	854,024,116	445,688,004	1,208,645,543
	計	2,326,479,350	102,234,428	-	2,428,713,778	904,448,371	474,205,480	1,524,265,407
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	2,207,261,800	19,065,626	586,460	2,225,740,966	235,809,948	126,088,995	1,989,931,018
	構築物	362,823,670	-	221,970	362,601,700	56,680,558	28,821,954	305,921,142
	機械及び装置	-	240,884,374	-	240,884,374	8,671,836	8,671,836	232,212,538
	計	2,570,085,470	259,950,000	808,430	2,829,227,040	301,162,342	163,582,785	2,528,064,698
非償却資産	土地	5,027,233,460	-	-	5,027,233,460	-	-	5,027,233,460
	建設仮勘定	5,820,000	-	5,820,000	-	-	-	-
	計	5,033,053,460	-	5,820,000	5,027,233,460	-	-	5,027,233,460
有形固定資産 合 計	建物	2,391,359,079	68,045,784	586,460	2,458,818,403	263,889,764	142,809,561	2,194,928,639
	構築物	458,299,762	7,935,306	221,970	466,013,098	71,652,661	37,183,405	394,360,437
	機械及び装置	787,500	240,884,374	-	241,671,874	8,730,888	8,722,452	232,940,986
	車両運搬具	27,010,042	1,757,742	-	28,767,784	7,313,284	3,384,843	21,454,500
	工具器具備品	2,019,108,437	43,561,222	-	2,062,669,659	854,024,116	445,688,004	1,208,645,543
	土地	5,027,233,460	-	-	5,027,233,460	-	-	5,027,233,460
	建設仮勘定	5,820,000	-	5,820,000	-	-	-	-
	計	9,929,618,280	362,184,428	6,628,430	10,285,174,278	1,205,610,713	637,788,265	9,079,563,565
無形固定資産	ソフトウェア	52,132,180	787,500	-	52,919,680	27,833,384	12,424,507	25,086,296
	電話加入権	-	5,274,360	-	5,274,360	-	-	5,274,360
	計	52,132,180	6,061,860	-	58,194,040	27,833,384	12,424,507	30,360,656
投資その他の資産	預託金	-	900,000	-	900,000	-	-	900,000
	計	-	900,000	-	900,000	-	-	900,000

2 たな卸資産の明細

当事業年度はたな卸資産がないため、記載を省略しております。

3 有価証券の明細

当事業年度は有価証券の取引がないため、記載を省略しております。

4 資本金及び資本剰余金の明細及び増減

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金		7,599,961,710	-	-	7,599,961,710	
	計	7,599,961,710	-	-	7,599,961,710	
資本剰余金	無償譲与	-	5,274,360	-	5,274,360	
	損益外減価償却 累計額	137,607,402	163,582,785	27,845	301,162,342	
	損益外固定資産 除売却差額	2,642,780	808,430	-	3,451,210	
	差引計	140,250,182	159,116,855	27,845	299,339,192	

5 目的積立金の取崩しの明細

当事業年度は目的積立金の取崩しがないため、記載を省略しております。

6 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位 : 円)

交付 年度	期首残高	交付金 当初交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本 剰余金	小計	
平成13 年度	34,125,180	0	22,575,180	11,550,000	-	34,125,180	0
平成14 年度	0	1,928,082,000	1,759,098,600	92,371,928	-	1,851,470,528	76,611,472
合 計	34,125,180	1,928,082,000	1,781,673,780	103,921,928	-	1,885,595,708	76,611,472

(2) 運営費交付金収益

業務等の区分を行っていないため、記載を省略しております。

7 役員及び職員の給与費の明細

(単位：円)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	46,704,999	4人	-	-
職員	1,226,223,835	181人	52,404,156	3人
合計	1,272,928,834	185人	52,404,156	3人

注 非常勤職員及び派遣職員を含みます。

注 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。

注 役員給与の概要

理事長 917,000 円

理事 793,000 円

監事 713,000 円 を月額として支給しております。

その他諸手当については、独立行政法人北海道開発土木研究所役員給与規程に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は、270,000円を月額として支給しております。

注 職員給与の概要

職員の給与は本給及び諸手当としております。

本給は一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）及び人事院規則を準用し、独立行政法人北海道開発土木研究所職員給与規程に基づき支給しております。

注 非常勤職員賃金の概要

独立行政法人北海道開発土木研究所非常勤職員賃金規程に基づき支給しております。

注 報酬または給与の支給額には、法定福利費及び福利厚生費を除いております。

8 セグメント情報

(単位：円)

	北国の発展に貢献する新技術に関する研究	社会基盤を充実し持続するための建設・維持管理に関する研究	ゆたかな自然と調和した環境創出に関する研究	人々の安全を守るための防災に関する研究	進展する情報化社会に適合した技術開発に関する研究	レーザー光による土木構造物等の適正処理法に関する研究	積雪寒冷地における環境・資源循環プロジェクト	冬期道路条件下の重大事故防止に関する研究	計	全社共通	合計
事業費用	604,438,331	1,305,030,890	676,261,728	1,132,466,333	191,247,983	121,072,735	325,597,421	94,405,837	4,450,521,258	695,912,995	5,146,434,253
事業収益	613,305,304	1,324,843,900	687,652,560	1,152,667,252	194,035,924	121,869,710	325,777,161	95,524,077	4,515,675,888	635,552,782	5,151,228,670
事業損益	8,866,973	19,813,010	11,390,832	20,200,919	2,787,941	796,975	179,740	1,118,240	65,154,630	60,360,213	4,794,417
総資産	533,571,671	981,142,391	667,742,661	1,189,443,001	187,101,418	164,573,836	1,045,693,171	742,796,287	5,512,064,436	4,111,278,311	9,623,342,747

(注) 1 中期計画で定めた研究課題について、5つの長期的に取り組む経常的な研究と3つの短期間に集中的に取り組む研究をセグメントとしています。

(注) 2 各セグメントにおける損益外減価償却相当額は以下のとおりです。

北国の発展に貢献する新技術に関する研究	社会基盤を充実し持続するための建設・維持管理に関する研究	ゆたかな自然と調和した環境創出に関する研究	人々の安全を守るための防災に関する研究	進展する情報化社会に適合した技術開発に関する研究	レーザー光による土木構造物等の適正処理法に関する研究	積雪寒冷地における環境・資源循環プロジェクト	冬期道路条件下の重大事故防止に関する研究	全社共通	合計
9,127,919	18,877,453	15,605,798	36,020,929	2,077,501	441,674	22,672,574	10,960,047	47,798,890	163,582,785

(注) 3 事業費用のうち全社の項目に含めた配賦不能事業費用の金額は、695,912,995円で、その主なものは総務・企画部門等の管理部門にかかる費用です。

(注) 4 事業収益のうち全社の項目に含めた配賦不能事業収益の金額は、635,552,782円で、その主なものは総務・企画部門等の管理部門にかかる運営費交付金収益です。

(注) 5 総資産のうち全社の項目に含めた配賦金額は、4,111,278,311円で、その主なものは管理部門にかかる資産および各セグメントで共通で使用し、各セグメントへの配賦をおこなっていない固定資産です。

(注) 6 事業費用のうち受託業務に係る費用の金額は2,816,957,735円で、事業収益のうち受託収入は2,877,957,735円です。

(注) 7 事業損益のほかに臨時利益として12,394,383円の消費税還付額があります。

9 長期借入金及び短期借入金の明細及び増減

(1) 長期借入金の増減

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
平成13年度借入金	116,000,000	-	-	116,000,000
合 計	116,000,000	-	-	116,000,000

(注)借入金の内容は、「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当するものに要する借入金です。

(独立行政法人通則法附則第4条第1項)

(注)借入金の使途は、環境・資源循環研究施設の整備を行います。

(注)借入金の利率は無利子です。

(注)借入金の償還方法、期限及び財源

借入金の償還方法は、均等年賦償還の方法です。

(独立行政法人の組織、運営及び管理に係る共通的な事項に関する政令附則4)

借入金の償還期限は、5年(2年の据置期間を含む。)です。

(独立行政法人の組織、運営及び管理に係る共通的な事項に関する政令附則2)

借入金の償還財源は、施設整備費補助金です。(独立行政法人通則法附則第4条第4項)

(2) 短期借入金の増減

当事業年度は短期借入金がないため、記載を省略しております。